



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	証券コード	4974
定時株主総会	毎年6月	公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 ホームページアドレス http://www.takara-bio.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。	株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
単元株式数	100株		
上場取引所	東京証券取引所マザーズ		

株式に関するお問合わせ先 以下の表をご覧ください。

	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル) 受付時間 平日9時～17時 (土曜日、日曜日、祝祭日を除く)
各種手続お取扱店 (住所変更、配当金 受取方法の変更等)		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジでは、お取扱い できませんのでご了承ください。 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では、取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行については、右欄の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座に記録されている株式は、証券市場での売買はできません。株式売買のためには、証券会社にお取引口座を開設し、みずほ信託銀行の特別口座から株式の振替手続が必要となります。

■単元未満株式を保有されている方へ

単元未満株式(100株未満株式)をお持ちの場合、会社に対して買取の請求を行うことができます。

【お問合わせ先】証券会社の口座で管理されている単元未満株式 ⇒ 口座を開設されている証券会社

特別口座で管理されている単元未満株式 ⇒ みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

免責事項:本報告書で記載されている通期の業績見通しなど将来についての事項は、予期しない経済状況の変化などさまざまな要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

第12期 報告書

株主のみなさまへ

平成25年4月1日～平成26年3月31日

タカラバイオの事業と基本戦略	1
株主のみなさまへ	3
事業の概要	4
もっと知りたい、タカラバイオのキーワード	7
連結財務状況	9
単体財務状況	11
TOPICS	12
株式情報	13
会社概要	14

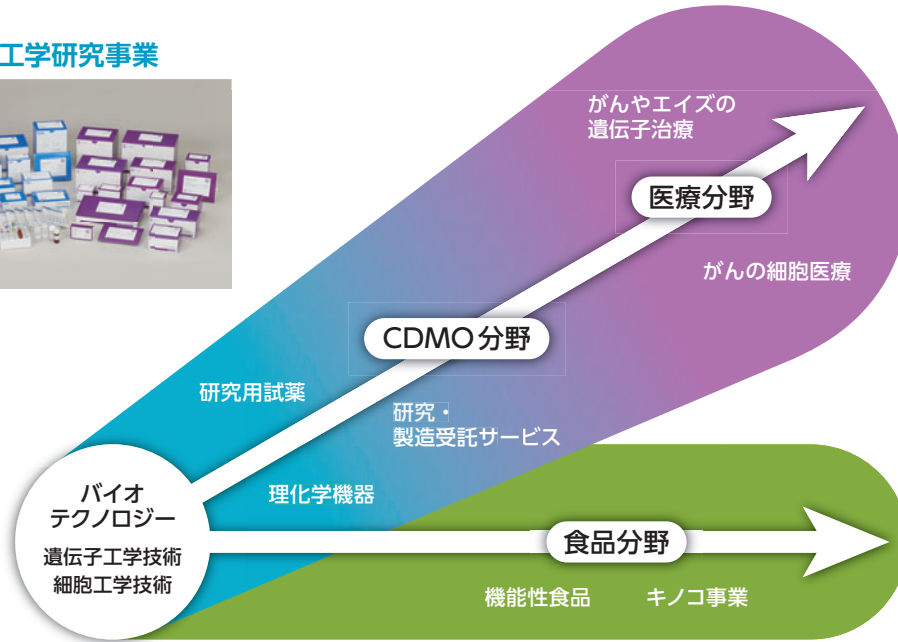
that's
GOOD
 science!

タカラバイオ株式会社

証券コード:4974

遺伝子工学技術・細胞工学技術を基盤に、
食品分野、さらに医療分野に事業領域を拡大していきます。

遺伝子工学研究事業



遺伝子医療事業



医食品バイオ事業



安定収益事業
遺伝子工学研究事業

世界中の大学・企業の
研究開発・製造を支援

当社の収益基盤であるコアビジネスと
位置づけ、世界中のバイオ研究者に
研究用試薬、理化学機器、研究受託
サービスなどを提供しています。さら
なる強化を図るため、創薬・産業支援
へと領域を拡大しています。

第2の収益事業
医食品バイオ事業

バイオテクノロジーを
食品分野に活用

バイオ技術を活用して食品素材の機能
性を明らかにし、それらの素材を活か
した健康食品を提供しています。また
世界で初めてブナシメジの大量生産
技術を開発し、キノコの大規模栽培
技術を活かした事業を展開しています。

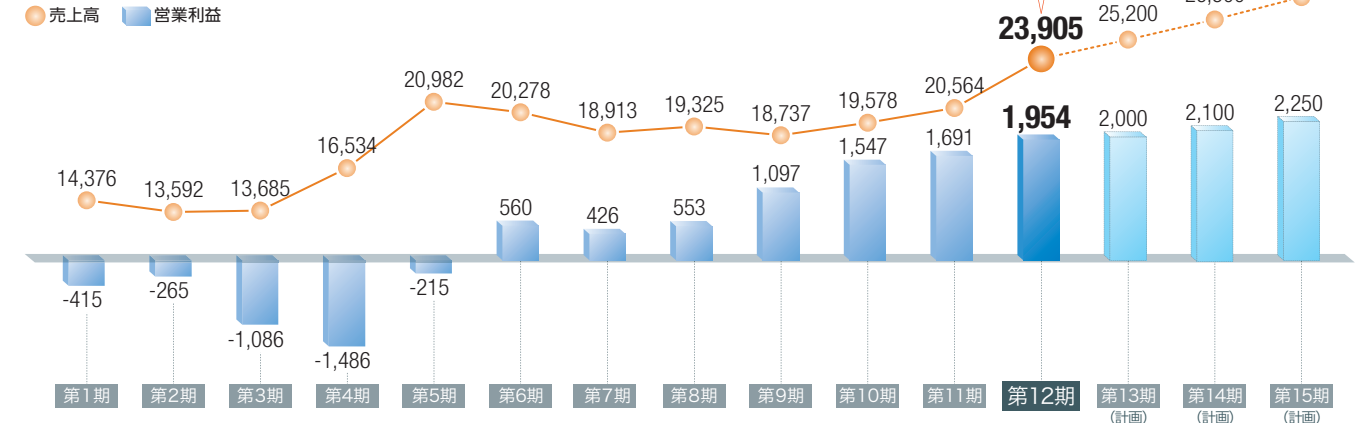
将来の成長事業
遺伝子医療事業

遺伝子治療の
商業化を目指す

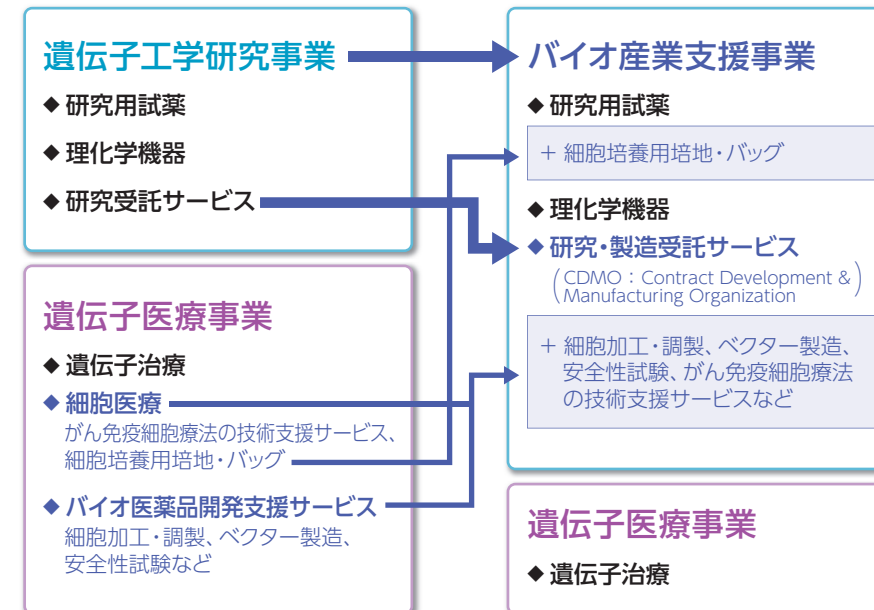
高効率遺伝子導入技術レトロネクチン
法や、レトロネクチン®を用いた高効
率・高機能リンパ球拡大培養法を核
にした遺伝子治療の商業化を推進して
います。

※平成26年4月より「遺伝子工学研究事業」を「バイオ産業支援事業」に改称しました。

売上高・営業利益 (単位:百万円)



平成26年4月より組織改正を行い、当社が持つ研究用試薬の開発力や
遺伝子治療・細胞医療の技術力の有効利用および収益力の向上を図ります。



「バイオ産業支援事業」では、大学や企業
などのバイオ研究者向けに行ってきた研究
用試薬・理化学機器の販売や研究受託
サービスに加え、これまで遺伝子治療や細胞
医療の臨床開発で培ってきた技術・ノウハウ
を活用し、バイオ医薬品のGMP (Good
Manufacturing Practice) 製造受託や、
研究開発のパートナーとしての受託業務を
行うCDMO事業の拡大を目指します。



建設中の遺伝子・細胞プロセッシングセンター
(ベクターや細胞のGMP製造などを行う)

組織改正により、 収益基盤を確固たるものとして さらなる収益力向上と、 将来に向けた 研究開発に努めます。

代表取締役社長
仲尾 功一



企業理念

遺伝子治療などの
革新的なバイオ技術の開発を通じて、
人々の健康に貢献します。

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題と位置づけ、特別損益を除く想定当期純利益の10%程度をめどに配当を実施します。この方針に基づき、当期の期末配当は、1株につき1円20銭とさせていただきます。

医療、創薬分野での研究・製造受託サービスに注力し さらなる業績の拡大に努めます。

技術力の有効利用と収益力の向上を図るため、平成26年4月1日付けで組織改正を実施しました。遺伝子工学研究事業をバイオ産業支援事業に改称し、CDMO事業を中心に遺伝子医療事業の機能の一部を移管・統合しました(詳細はP2参照)。また、平成26年10月には遺伝子・細胞プロセッシングセンターの本格稼働を予定しており、医療や創薬分野での研究・製造受託サービスをさらに拡大していきます。

次期の売上高につきましては、研究用試薬や受託サービスを中心に増収を図り、前期比1,294百万円(5.4%)増加の25,200百万円を見込んでいます。営業利益は2,000百万円(前期比102.3%)、経常利益は2,250百万円(前期比100.4%)、当期純利益は1,480百万円(前期比100.7%)を予想しています。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご支援、ご鞭撻をたまわりますようお願い申し上げます。

平成26年6月

遺伝子工学研究事業

研究用試薬の売上が大幅に増加し、
研究受託サービスも好調に推移した
ことにより増収増益を継続しました。

当期の概況

主力製品である研究用試薬の売上高が、円安の影響もあり、前期比22.0%増と好調に推移しました。質量分析装置等が好調だった理化学機器の売上高は前期比6.0%増加し、研究受託サービスの売上高も前期比13.2%増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は20,140百万円(前期比118.5%)と増加し、売上総利益も11,523百万円(前期比113.5%)となりました。販売費及び一般管理費は増加したものの、営業利益は5,121百万円(前期比106.0%)と前期を上回りました。

今後の方針

平成26年4月1日付けの組織改正により、細胞加工を含めたバイオ医薬品の開発支援サービスであるCDMO事業を、遺伝子工学研究事業に統合し、新たに「バイオ産業支援事業」と改称しました。

本事業では、これまで遺伝子治療や細胞医療の臨床開発で培ってきた技術やノウハウを活用し、バイオ医薬品のGMP製造受託や研究開発のパートナーとしての受託業務を行うCDMO事業をさらに拡大します。

また、平成26年10月より本格稼働するGMP基準に準拠した製造施設である遺伝子・細胞プロセッシングセンターをCDMO事業の中核拠点とし、さらに事業展開していきます。



Bio News バイオニュース

ヒト幹細胞の品質管理試薬を発売

当社は、ヒト胚性幹細胞(ES細胞)やヒト人工多能性幹細胞(iPS細胞)などのヒト幹細胞の品質管理試薬を平成26年1月20日に発売しました。

ヒトES/iPS細胞の培養には、細胞の増殖や分化に必要な環境を整えるため、補助的にマウス由来の細胞が用いられます。一方で、ヒトES/iPS細胞の再生医療への応用を考えると、幹細胞の品質を担保するためにマウス由来の細胞はできるだけ除去する必要があります。本製品はリアルタイムPCR法により、短時間で高感度にマウス由来の細胞の混入を測定することができる研究用試薬です。

当社は、本製品を含め再生医療などの最先端研究に関する支援を強化するため、新製品・サービスの開発に引き続き注力します。



医食品バイオ事業

売上高は減収となりましたが、高付加価値なキノコへのシフトによって収支が改善しつつあります。

当期の概況

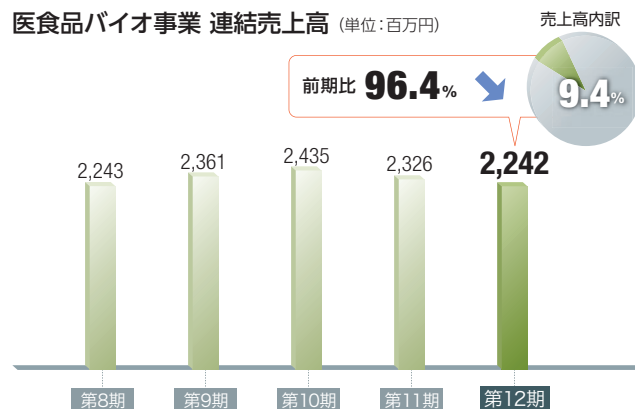
健康食品の売上高は前期比で2.8%増加したものの、キノコ関連製品の売上高は前期比で6.1%減少しました。

その結果、当事業の売上高は2,242百万円(前期比96.4%)となりました。売上総利益は、高付加価値品へのシフトにより採算が改善されたことで378百万円(前期比133.8%)と増加しました。人件費や研究開発費の増加によって販売費及び一般管理費は増加したため、営業損失は285百万円(前期営業損失304百万円)となりました。

今後の方針

健康食品事業では、ヒトを対象とした食品素材の機能性を明らかにするヒト試験データの取得によりエビデンスを強化し、エビデンスデータを用いた啓発サイトの公開や情報冊子配布による販促活動の強化を図ります。

キノコ事業では、瑞穂農林株式会社におけるハタケシメジの生産量を減少させ、代わりに高付加価値なホンシメジの増産を進め、ホンシメジの安定した生産体制の構築と販売ルートの拡充を行い、早期の営業黒字化に努めます。



Bio News バイオニュース

アガロオリゴ糖の小腸潰瘍予防効果を発見

当社と京都府立医科大学とは、寒天アガロオリゴ糖に小腸潰瘍を予防する効果があることを明らかにし、この研究成果が、平成26年1月21日、学術誌 Journal of Gastroenterology and Hepatologyにオンライン公開されました。

抗炎症薬や解熱鎮静剤として用いられる非ステロイド性抗炎症剤には、消化管に潰瘍を起こす副作用が報告されています。本研究では、こうした副作用である小腸の潰瘍や腸管膜構造の破壊が、アガロオリゴ糖を経口投与したマウスにおいて強く抑制されることが明らかになりました。

当社は、今後もバイオテクノロジーを利用して、寒天アガロオリゴ糖を含む機能性食品素材について、さらに研究開発を進めていきます。



遺伝子医療事業

細胞培養用培地・バッグの売上が好調で増収となりました。遺伝子治療の早期商業化を目指します。

当期の概況

細胞培養用培地・バッグの売上が好調に推移し、当事業の売上高は1,522百万円(前期比122.7%)と増収になり、売上総利益も673百万円(前期比114.6%)と増加しました。

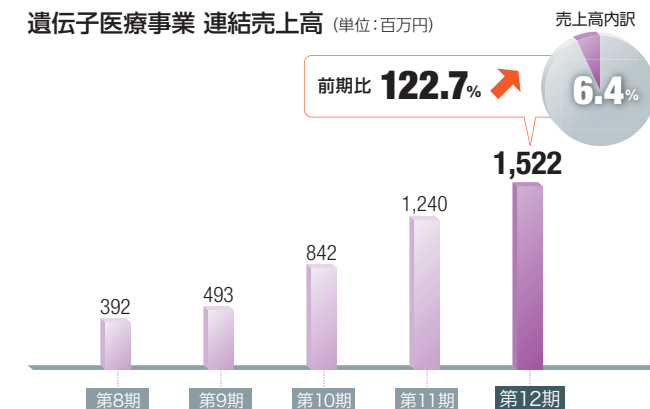
販売費及び一般管理費は、研究開発費を中心に1,923百万円(前期比113.2%)と増加したため、営業損失は1,250百万円(前期営業損失1,112百万円)となりました。

今後の方針

組織改正により、次期から遺伝子医療事業は、がんとエイズなどの遺伝子治療の臨床開発業務に特化させます。

平成30年度にHF10を、平成33年度にMAGE-A4・TCR遺伝子治療を、平成34年度にMazF遺伝子治療を商業化させるため、各プロジェクトの臨床開発を引き続き推進していきます。

また、平成26年度に、国内においてHF10やNY-ESO-1・TCR遺伝子治療の臨床試験開始を目指し、準備を進めていきます。



Bio News バイオニュース

遺伝子治療プロジェクトが科学技術振興機構のA-STEP創薬開発課題として採択

当社が商業化を目指して三重大学と共同で開発を進めているMAGE-A4・TCR遺伝子治療およびNY-ESO-1・TCR遺伝子治療プロジェクトが、独立行政法人科学技術振興機構の平成25年度 第2回「研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)実用化挑戦ステージ実用化挑戦タイプ(創薬開発)」に新規課題として採択され、平成26年3月3日に開発委託契約を締結しました。研究開発期間は原則、最長5年、研究開発費用総額は原則、10億円までとなっています。

TCR遺伝子治療は、がん患者から採取したリンパ球に、がん細胞を特異的に認識する遺伝子を導入して患者に戻すことによって、遺伝子改変されたリンパ球が患者の体内においてがん細胞を攻撃し、消滅させるという新しいタイプのがん治療法です。当社は、本委託事業に採択されたことにより、今後TCR遺伝子治療の実用化を目指した開発を着実に推進していけると考えています。

Keyword of TAKARA BIO

FILE.8
HF10

タカラバイオについての理解がさらに深まる“キーワード”をご紹介します。

Keyword 1 腫瘍溶解性ウイルス

正常細胞を傷つけずがん細胞を破壊するウイルスです。

がんの治療法としては、手術などでがんを除去する外科療法、抗がん剤を使用する化学(薬剤)療法、放射線によりがん細胞を死滅させる放射線療法が3大療法として知られています。そのほか、免疫細胞治療や遺伝子治療といった新たな治療法の開発が進められています。なかでも、正常細胞を傷つけず、がん細胞を特異的に破壊(溶解)する「腫瘍溶解性ウイルス」を用いたがん治療法の開発が注目を集めています。

この治療法は、ヒトの細胞に感染して破壊・増殖するというウイルスの性質を利用した方法です。1950年代から、さまざまなウイルスを用いた試みが散発的に実施されてきましたが、1990年代に入り、ウイルスに対する学問的理解が深まり、遺伝子工学技術が大きく進展したことにより、腫瘍溶解性ウイルスを用いたがん治療に関して本格的な研究が行われるようになりました。

名古屋大学の西山幸廣名誉教授は、単純ヘルペスウイルスの野生株を50年以上にわたって実験室内で培養・選択し、その中から、抗腫瘍効果などに優れた毒性の低い自然変異株として腫瘍溶解性ウイルスHF10を発見しました。

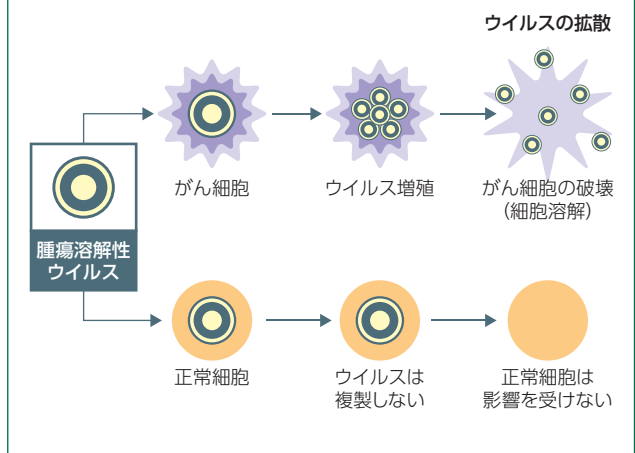
「腫瘍溶解性ウイルス」を用いたがん治療法の特徴

- 正常細胞を傷つけず **がん細胞だけを破壊(溶解)**するので副作用が少ない
- 抗腫瘍作用の仕組みが異なるので抗がん剤など **他の治療法との併用療法**が期待できる

さらに知りたい Keyword 腫瘍溶解性ウイルスががんを特異的に攻撃する仕組み

腫瘍溶解性ウイルスが正常細胞を傷つけずに、がん細胞だけを破壊するメカニズムはある程度解明されています。ウイルスは細胞に感染すると、自らの遺伝情報を細胞の中に注入し、増殖しようとする。正常細胞では、ウイルスの遺伝情報が注入されると、ウイルスの増殖を防ぐタンパク質が発現したり、感染した細胞を自滅させるような働きが起こったりします。一方、がん細胞では、こういったウイルスに対する作用メカニズムに異常があることが多いため、細胞の中でウイルスが増殖し、がん細胞を破壊(溶解)へと導きます。がん細胞を破壊したウイルスは、さらに他のがん細胞に感染して増殖・破壊を繰り返し、がん組織全体に拡散していくことで、腫瘍を縮小させる効果が期待されます。

腫瘍溶解性ウイルスによるがん治療の仕組み



Keyword 2 HF10

HF10には、さまざまな優位性があります。HF10は、単純ヘルペスウイルス1型の弱毒型自然変異株です。単純ヘルペスウイルスは口唇ヘルペスなどの原因となるウイルスで、40歳代の日本人の約60%以上が感染していると言われており、多くの場合は発症することなく体内に潜んでいます。加えて、HF10はゲノムが安定しており、毒性も少なく、高い抗腫瘍効果が期待されています。当社は、平成22年11月に株式会社エムズサイエンスよりHF10事業を取得し、HF10を用いたがん治療の臨床開発を開始しました。

腫瘍溶解性ウイルスHF10の特徴

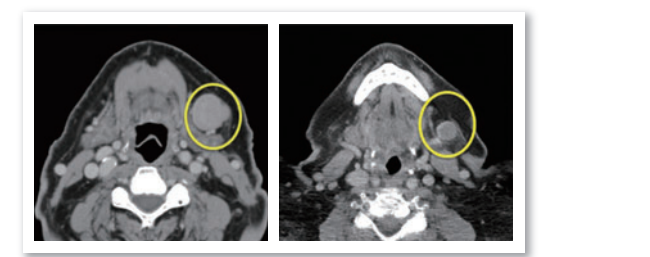
- ゲノムの安定性が高い**
通常、自己複製能のあるウイルスに外来遺伝子を導入するとゲノムは不安定になり、ウイルスを継代するとゲノムの一部が脱落することが多くあります。HF10は外来遺伝子を導入しておらず、また数十年にわたり継代を繰り返しているため、ゲノムの安定性が高いと考えられます。
- 中枢神経への毒性が少ない**
HF10のゲノムには、複数の箇所でも遺伝子変異があり、特に神経毒性に関する遺伝子が欠損しているため、ヘルペスウイルスが持つ中枢神経への毒性が著しく低下しています。
- 自己増幅能が高い**
増殖する能力に優れており、高い抗腫瘍効果が期待できます。

HF10の臨床開発プロジェクト

治験	米国	固形がん患者を対象とした第I相臨床試験は評価可能症例数が目標数に達し、全症例の評価観察が終了。 悪性黒色腫患者を対象とした第II相臨床試験についての治験届けを米国食品医薬品局へ平成26年4月に提出。平成30年度の商業化目標。
	日本	固形がん患者を対象とした第I相臨床試験の平成26年度開始に向けて準備中。
臨床研究	日本(三重大学)	固形がん患者を対象にHF10を複数回投与した際の安全性、体内動態および腫瘍縮小効果などを評価。
	日本(名古屋大学)	隣がん患者を対象にHF10と抗がん剤の併用時の安全性、体内動態および腫瘍縮小効果などを評価。

Keyword 3 HF10の臨床試験

米国で第II相臨床試験を開始します。当社は米国にて、HF10の第I相臨床試験を実施しておりましたが、平成26年4月に被験者組入れが完了しました。そして、平成26年4月30日に、第II相臨床試験を開始すべく、臨床試験実施申請資料を米国食品医薬品局に提出いたしました。第II相臨床試験では、悪性黒色腫を対象にしたHF10と抗体医薬品との併用治療により、有効性、安全性、免疫学的検査を実施する予定です。また、国内においても平成26年度にHF10の治験を開始すべく準備を進めています。当社は、HF10の平成30年度商業化に向け、引き続き臨床開発を推進していきます。



82歳男性、悪性黒色腫の転移リンパ節(顎下部)にHF10を4回腫瘍内投与したところ、一時腫瘍増大したのちに、腫瘍縮小が認められた。左はHF10投与初日、右はHF10最終投与から9か月後の写真。

連結貸借対照表

科目	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
資産の部		
流動資産		
1 現金及び預金	18,267	21,302
受取手形及び売掛金	5,985	6,271
1 有価証券	2,518	8,631
たな卸資産	3,467	4,421
繰延税金資産	535	638
その他	398	589
貸倒引当金	△ 34	△ 37
固定資産	15,510	20,682
有形固定資産		
建物及び構築物	3,682	3,863
機械装置及び運搬具	1,338	1,522
工具、器具及び備品	1,269	1,440
2 土地	5,618	7,673
リース資産	17	14
3 建設仮勘定	270	2,447
無形固定資産		
のれん	1,331	1,477
その他	804	1,109
投資その他の資産	1,178	1,135
長期前払費用	947	977
繰延税金資産	35	44
退職給付に係る資産	—	29
その他	195	118
貸倒引当金	—	△ 34
資産合計	46,649	62,500

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,605	1,551
短期借入金	83	136
未払金	1,149	1,324
未払法人税等	196	243
賞与引当金	179	197
その他	762	920
固定負債	1,206	1,000
長期借入金	273	225
繰延税金負債	120	183
退職給付引当金	416	—
退職給付に係る負債	—	294
その他	395	296
負債合計	5,183	5,372
純資産の部		
株主資本		
4 資本金	42,329	55,139
資本剰余金	9,233	14,965
5 資本剰余金	27,160	32,893
利益剰余金	5,934	7,280
その他の包括利益累計額	△ 914	1,928
5 為替換算調整勘定	△ 914	1,926
退職給付に係る調整累計額	—	2
少数株主持分	50	58
純資産合計	41,465	57,127
負債純資産合計	46,649	62,500

4

5

POINT 3 建設仮勘定

遺伝子・細胞プロセッシングセンターおよび新動物実験棟の建設費用などの計上による増加です。

POINT 4 資本金、資本剰余金

公募増資の実施および新株予約権の行使による増加です。

連結損益計算書

科目	前連結会計年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	当連結会計年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
売上高	20,564	23,905
売上原価	9,540	11,331
売上総利益	11,024	12,574
販売費及び一般管理費	9,332	10,619
営業利益	1,691	1,954
営業外収益	322	372
受取利息	107	124
為替差益	—	44
補助金収入	145	144
不動産賃貸料	32	38
その他	37	22
営業外費用	49	86
支払利息	7	7
為替差損	16	—
株式交付費	3	63
不動産賃貸費用	13	13
その他	9	2
経常利益	1,965	2,240
特別利益	348	0
固定資産売却益	3	0
退職給付制度改定益	345	—
特別損失	44	55
固定資産除売却損	44	55
税金等調整前当期純利益	2,268	2,185
法人税、住民税及び事業税	587	756
法人税等調整額	222	△ 30
法人税等合計	809	726
少数株主損益調整前当期純利益	1,459	1,458
少数株主利益	△ 3	△ 11
当期純利益	1,462	1,470

(単位：百万円)

連結包括利益計算書

科目	前連結会計年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	当連結会計年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
少数株主損益調整前当期純利益	1,459	1,458
その他の包括利益 為替換算調整勘定	1,376	2,842
包括利益	2,836	4,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,837	4,310
少数株主に係る包括利益	△ 0	△ 9

(単位：百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	当連結会計年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,226	2,251
1 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,079	△ 14,480
2 財務活動によるキャッシュ・フロー	149	11,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	437	839
現金及び現金同等物の増減額	734	△ 107
現金及び現金同等物の期首残高	5,803	6,538
現金及び現金同等物の期末残高	6,538	6,430

(単位：百万円)

1

2

連結貸借対照表のPOINT

POINT 1 現金及び預金、有価証券

公募増資の実施などによる現預金および社債の増加です。

POINT 2 土地

遺伝子治療・再生医療用の製造・研究施設の新設に向けて新規取得したことによる増加です。

POINT 5 為替換算調整勘定

円安が影響したことによる増加です。

連結キャッシュ・フロー計算書のPOINT

POINT 1 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券、投資有価証券、有形無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによる減少です。

POINT 2 財務活動によるキャッシュ・フロー

株式発行による収入が増加したことなどによる増加です。

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前事業年度 平成25年3月31日現在	当事業年度 平成26年3月31日現在
資産の部		
流動資産	23,568	31,814
現金及び預金	13,942	15,298
受取手形及び売掛金	5,091	5,161
有価証券	1,999	7,999
たな卸資産	1,798	2,225
その他	750	1,135
貸倒引当金	△ 13	△ 5
固定資産	22,437	26,614
有形固定資産	8,410	12,638
建物	1,560	1,432
土地	5,307	7,355
その他	1,542	3,850
無形固定資産	235	403
投資その他の資産	13,791	13,573
関係会社株式	8,390	8,408
関係会社出資金	3,404	3,404
関係会社長期貸付金	1,227	1,115
その他	768	658
貸倒引当金	—	△ 14
資産合計	46,006	58,429
負債の部		
流動負債	2,866	2,736
買掛金	1,555	1,382
その他	1,310	1,354
固定負債	674	570
負債合計	3,540	3,307
純資産の部		
株主資本	42,465	55,122
資本金	9,233	14,965
資本剰余金	27,160	32,893
利益剰余金	6,071	7,262
純資産合計	42,465	55,122
負債純資産合計	46,006	58,429

損益計算書

(単位:百万円)

科目	前事業年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	当事業年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
売上高	14,907	15,611
売上原価	8,701	9,253
売上総利益	6,206	6,357
販売費及び一般管理費	5,981	6,165
営業利益	225	191
営業外収益	1,256	1,464
受取利息及び配当金	1,090	1,294
補助金収入	145	144
その他	20	25
営業外費用	36	63
為替差損	27	—
株式交付費	3	63
その他	6	0
経常利益	1,445	1,592
特別利益	345	0
固定資産売却益	0	0
退職給付制度改定益	345	—
特別損失	23	27
固定資産除売却損	23	27
税引前当期純利益	1,766	1,565
法人税、住民税及び事業税	157	194
法人税等調整額	186	54
法人税等合計	343	249
当期純利益	1,422	1,316

TOPICS

医師主導による国内初のがん免疫遺伝子治療
MAGE-A4・TCR遺伝子治療の治験を開始

当社と三重大学医学部のグループは共同でTCR遺伝子治療技術を用いたがん治療の臨床研究と治験開始に向けた準備を進めてきました。平成26年2月5日付けで、三重大学により固形がんを対象とした第I相臨床試験(医師主導治験)の治験計画届が医薬品医療機器総合機構に提出され、臨床試験が開始されました。

本治験は、先端医療であるがん免疫遺伝子治療の国内初の治験となります。遺伝子導入時に、当社が開発したレトロネクチン法と、三重大学と共同開発したTCR遺伝子導入用レトロウイルスベクターを使用します。また本治験で当社は、治験薬TBI-1201(MAGE-A4抗原特異的TCR遺伝子導入Tリンパ球)を調製し、提供する計画です。

当社は本治験以外にも、三重大学等と共同で、食道がんや急性骨髄性白血病などを対象としたTCR遺伝子治療の臨床研究を実施しており、がん免疫遺伝子治療の商業化を目指し、臨床開発に注力します。

悪性リンパ腫を対象としたCAR遺伝子治療の
臨床研究実施計画を厚生労働省が了承

当社と自治医科大学附属病院が共同で実施を予定している、悪性リンパ腫の一種である非ホジキンリンパ腫に対するCD19抗原特異的キメラ抗原受容体(CAR: Chimeric Antigen Receptor)遺伝子治療の臨床研究実施計画が、厚生労働省に平成26年3月4日付けで了承されました。

CAR遺伝子治療は体外遺伝子治療の一種で、海外では、悪性リンパ腫、急性リンパ性白血病、慢性リンパ性白血病などを対象とした臨床試験が多数実施されています。なかでも、米国メモリアル・スローン・ケタリングがんセンター(以下MSKCC)の研究チームは、顕著な有効性を示す結果を報告しており、CD19・CAR遺伝子治療は有望な新規治療法として注目を集めています。当社は、MSKCCが米国での臨床試験に用いたベクターを本臨床研究に使用する権利を平成23年10月に取得し、CD19・CAR遺伝子治療の臨床研究を開始する準備をしてきました。本臨床研究では、MSKCCより提供を受けた材料をもとに臨床グレードのレトロウイルスベクターを当社で製造し、当社の遺伝子導入用試薬であるレトロネクチン®とともに使用する計画です。

遺伝子治療の臨床開発スケジュール

	前臨床試験	第I相臨床試験	第II相臨床試験	第III相臨床試験	商業化
がん治療薬HF10	→	→	→	米国・第II相臨床試験(平成28年度終了予定)	平成30年度
MAGE-A4・TCR遺伝子治療	→	→	→	国内・第I相臨床試験(平成26年度開始予定)	
MazF遺伝子治療	→	→	→	第I相臨床試験(平成27年度終了予定)	平成33年度
NY-ESO-1・TCR遺伝子治療	→	→	→	第I相臨床試験(平成27年度終了予定)	平成34年度
				第I相臨床試験(平成26年度開始予定)	

株式の状況

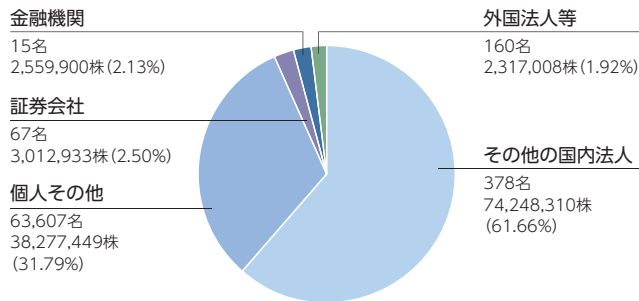
発行可能株式総数	400,000,000 株
発行済株式総数	120,415,600 株
株主数	64,227 名

大株主

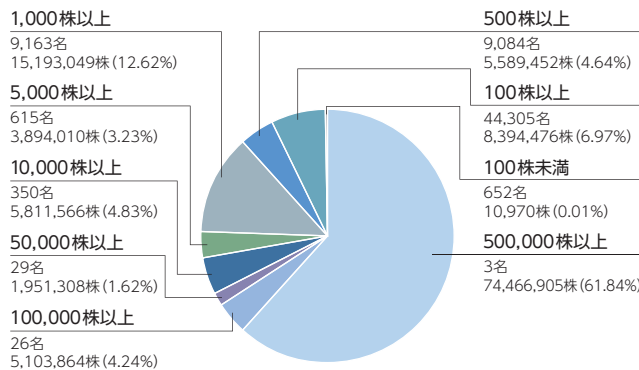
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
宝ホールディングス株式会社	73,350,000	60.91
野村證券株式会社	616,905	0.51
株式会社京都銀行	500,000	0.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	343,900	0.29
日本証券金融株式会社	317,300	0.26
タカラバイオ従業員持株会	304,700	0.25
株式会社滋賀銀行	300,000	0.25
セントラル短資株式会社	300,000	0.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	283,300	0.24
大和証券株式会社	282,000	0.23

(平成26年3月31日現在)

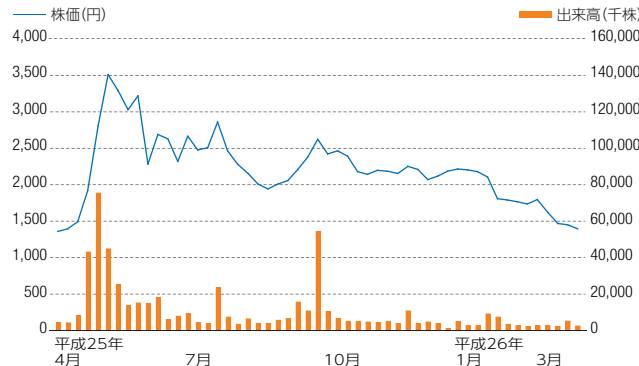
所有者別株式分布状況



所有株式数別株式分布状況



株価と出来高(平成25年4月~平成26年3月)



ホームページでさまざまな情報を発信しています。



コーポレートサイト
最新ニュースや企業情報、事業内容
などの情報をご覧いただけます。
<http://www.takara-bio.co.jp>

会社概要

(平成26年3月31日現在)

商号	タカラバイオ株式会社 TAKARA BIO INC.
本店所在地	滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号 ☎077-543-7200(代表)・7212(IR担当)
設立年月日	平成14年4月1日
資本金	149億6,582万8,496円
事業内容	バイオ研究用試薬・理化学機器などの製造・販売、 バイオ研究受託サービス、健康食品・キノコの 製造・販売、遺伝子治療の商業化など
従業員数	386名
ホームページアドレス	http://www.takara-bio.co.jp

役員

(平成26年6月24日現在)

代表取締役社長	仲尾 功一
取締役会長	大宮 久
専務取締役	竹迫 一任
専務取締役	松崎 修一郎
常務取締役	岡根 孝男
常務取締役	峰野 純一
取締役(社外取締役)	ジャワハルラル・バハット
常勤監査役	佐野 文明
常勤監査役	浅田 起代蔵
監査役(社外監査役)	釜田 富雄
監査役(社外監査役)	上田 伸次
常務執行役員	山本 和樹
常務執行役員	浜岡 陽
常務執行役員	向井 博之
常務執行役員	宮村 毅
執行役員	玉置 雅英
執行役員	北川 正成
執行役員	渡部 正治
執行役員	喜多 昭彦

タカラバイオグループ会社

